

物品供給等契約案件における随意契約結果について(少額特名随意契約分) 4月分

No.	案件名称	物品種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由(注1) (随意契約理由番号)	WTO
1	ケーススタディ労働基準法 ほか4点(上半期一式) 買入	図書	第一法規株式会社	30,770	平成30年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G 8	-
2	地方公営企業関係法令実例集 ほか2点 (上半期一式) 買入	図書	株式会社大成出版社	57,260	平成30年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G 8	-
3	国有財産関係法令通達集 ほか13点(上半期一式) 買入	図書	新日本法規出版株式会社	188,303	平成30年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G 8	-
4	現行登記総覧不動産登記の書式と解説 概算買入	図書	日本加除出版株式会社	24,712	平成30年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G 8	-
5	市町村事務要覧 公営企業編 ほか7点 概算買入	図書	株式会社ぎょうせい	1,091,232	平成30年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G 8	-
6	読売新聞 買入	図書	株式会社読売敷津販売	96,888	平成30年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G 8	-
7	朝日新聞 ほか1点 買入	図書	株式会社朝日住之江山川 新聞舗	214,488	平成30年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G 8	-
8	毎日新聞 買入	図書	毎日新聞南港ポートタウン 販売所	96,888	平成30年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G 8	-
9	産経新聞 買入	図書	産経新聞住吉中央販売所	96,888	平成30年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G 8	-

(注1)文中、「地方自治法施行令第167条の2第1項各号」とあるのは「地方公営企業法施行令第21条の14第1項各号」と読み替えるものとする。

No.	案件名称	物品種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由(注1) (随意契約理由番号)	WTO
10	水道産業新聞 買入	図書	株式会社水道産業新聞社	715,200	平成30年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G 8	-
11	日本水道新聞 買入	図書	株式会社日本水道新聞社	604,800	平成30年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G 8	-
12	日刊建設工業新聞 買入	図書	株式会社日刊建設工業新聞社	110,160	平成30年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G 8	-
13	住宅新報 買入	図書	株式会社住宅新報	15,840	平成30年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G 8	-
14	ファクシミリ(水道局)一式 長期借入(再リース)	ファクシミリ	東京センチュリー株式会社	26,438	平成30年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G 7	-
15	HS-ガスクロマトグラフ計 修繕	理化学機器	株式会社島津アクセス	574,560	平成30年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G 3	-
16	水道局情報通信ハイウェイ関係機器長期借入(その2)(再リース) ⁶	情報処理用機器	株式会社J E C C	550,800	平成30年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G 7	-

(注1)文中、「地方自治法施行令第167条の2第1項各号」とあるのは「地方公営企業法施行令第21条の14第1項各号」と読み替えるものとする。